

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 ネクストウェア株式会社

上場取引所

大証ヘラクレス市場

コード番号 4814

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 豊田 崇克

問合せ責任者 役職名 取締役副社長

氏名 太田 修啓

TEL (06)6281-9867

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 無

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,987	(△8.3)	△20	(—)	△10	(—)
15年9月中間期	2,166	(51.4)	△80	(—)	△85	(—)
16年3月期	4,630		89		113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	△19	(—)	△1,193	20
15年9月中間期	△61	(—)	△14,973	62
16年3月期	10		644	87

(注) ① 期中平均株式数 16年9月中間期 16,297株 15年9月中間期 4,120株 16年3月期 16,243株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	—	—
15年9月中間期	0	00	—	—
16年3月期	—	—	500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	3,062	1,411	46.1	81,285	83
15年9月中間期	2,722	1,301	47.8	320,745	35
16年3月期	3,070	1,340	43.7	83,270	98

(注) ① 期末発行済株式数 16年9月中間期 17,360株 15年9月中間期 4,059株 16年3月期 16,100株

② 期末自己株式数 16年9月中間期 1,387株 15年9月中間期 251株 16年3月期 1,379株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	5,000	160	75	500	00	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,320円28銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	825,486		1,212,173		1,174,383	
2 受取手形		—		1,238		—	
3 売掛金		1,029,900		857,722		1,040,828	
4 たな卸資産		245,987		193,890		151,625	
5 その他		145,279		112,000		138,497	
貸倒引当金		△25,019		△20,889		△11,925	
流動資産合計		2,221,634	81.6	2,356,135	76.9	2,493,410	81.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	17,973		16,356		14,737	
2 無形固定資産		97,660		94,441		103,524	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		150,302		197,036		202,380	
(2) その他		234,973		441,089		299,278	
投資損失引当金		—	385,275	△43,000	595,125	△43,000	458,658
固定資産合計		500,909	18.4	705,923	23.1	576,920	18.8
資産合計		2,722,544	100.0	3,062,058	100.0	3,070,331	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		429,779		247,390		381,027	
2		110,000		230,000		110,000	
3		84,000		189,000		160,000	
4		20,000		20,000		20,000	
5		3,978		7,384		48,515	
6	※2	21,499		8,490		37,114	
7		89,988		91,813		86,600	
8		98,683		100,358		102,936	
		857,928	31.5	894,436	29.2	946,194	30.8
II		固定負債					
1		320,000		300,000		310,000	
2		221,500		456,500		470,500	
3		13,774		—		—	
4		7,435		—		2,974	
		562,709	20.7	756,500	24.7	783,474	25.5
		1,420,638	52.2	1,650,936	53.9	1,729,668	56.3
(資本の部)							
I		資本金					
		508,375	18.7	580,256	18.9	518,831	16.9
II		資本剰余金					
1		636,735		700,016		647,191	
2		—		3,689		338	
		636,735	23.4	703,706	23.0	647,529	21.1
III		利益剰余金					
1		10,000		10,000		10,000	
2		228,000		228,000		228,000	
3		31,289		75,960		103,455	
		269,289	9.9	313,960	10.3	341,455	11.1
IV		△21	△0.0	△3,104	△0.1	1,168	0.1
V		△112,473	△4.2	△183,696	△6.0	△168,322	△5.5
		1,301,905	47.8	1,411,121	46.1	1,340,662	43.7
		2,722,544	100.0	3,062,058	100.0	3,070,331	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,166,578	100.0		1,987,271	100.0		4,630,573	100.0
II 売上原価			1,889,045	87.2		1,601,154	80.6		3,848,284	83.1
売上総利益			277,532	12.8		386,116	19.4		782,288	16.9
III 販売費及び一般管理費			357,928	16.5		406,943	20.5		692,430	14.9
営業利益又は 営業損失(△)			△80,396	△3.7		△20,826	△1.1		89,858	2.0
IV 営業外収益	※1		940	0.1		18,307	0.9		38,727	0.8
V 営業外費用	※2		5,682	0.3		8,355	0.4		14,750	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△85,138	△3.9		△10,874	△0.6		113,835	2.5
VI 特別損失	※3		8,335	0.4		8,000	0.4		68,288	1.5
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△93,474	△4.3		△18,874	△1.0		45,547	1.0
法人税、住民税 及び事業税		6,569			3,923			55,094		
法人税等調整額		△38,352	△31,783	△1.5	△3,351	571	0.0	△20,021	35,073	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△61,691	△2.8		△19,445	△1.0		10,474	0.2
前期繰越利益			92,981			95,405			92,981	
中間(当期)未処分 利益			31,289			75,960			103,455	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ——</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左  ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴い発生した損失を特別損失に16,952千円計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	—	(4)投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。	(4)投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。 (追加情報) 従来より保有している当社の業務と関連する事業投資について、その実質価値の回復する可能性が当期において不確実と判断されることとなったため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、投資損失引当金(43,000千円)を計上することとしております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	——	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 (3)ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジの方針 同左  (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
——	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,611千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	40,400千円	48,203千円	45,179千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	——
※3 担保に供している資産	——	定期預金 5,000千円 なお、上記担保提供資産は、取引先の借入に対する担保であります。	——
4 コミットメントライン契約	——	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円	——

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。 受取利息 66千円 受取手数料 524千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。 受取利息 84千円 有価証券利息 240千円 受取配当金 413千円 受取手数料 495千円 保険金収入 15,000千円	※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。 受取利息 134千円 受取配当金 551千円 受取手数料 1,051千円 保険金収入 35,000千円
※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。 支払利息 3,429千円 社債利息 996千円 支払保証料 932千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。 支払利息 6,033千円 社債利息 968千円 支払保証料 912千円	※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。 支払利息 9,342千円 社債利息 1,987千円 支払保証料 1,871千円
※3 特別損失 ゴルフ会員権評価損 8,335千円	※3 特別損失 投資有価証券評価損 8,000千円	※3 特別損失 投資損失引当金繰入額 43,000千円 確定拠出年金移行損 16,952千円 ゴルフ会員権評価損 8,335千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,317千円 無形固定資産 14,335千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,023千円 無形固定資産 20,346千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,096千円 無形固定資産 28,884千円

リース取引

摘要	前中間会計期間	当中間会計期間			前事業年度
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額					
	有形 固定資産	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産
	器具備品 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額	53,539	60,802	65,722	126,524	78,024
減価償却累計額相当額	25,230	21,717	7,282	28,999	29,381
中間期末(期末)残高相当額	28,308	39,084	58,440	97,524	48,643
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1年以内	10,379千円		23,121千円		12,179千円
1年超	18,993千円		76,132千円		37,717千円
合計	29,373千円		99,254千円		49,897千円
(3) 支払リース料	6,550千円		14,106千円		15,663千円
減価償却費相当額	5,961千円		12,968千円		14,198千円
支払利息相当額	632千円		1,613千円		1,697千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	同左

## 有価証券

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成16年6月29日開催の第14期定時総会の決議に基づき、平成16年9月17日開催の取締役会において、平成16年10月4日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行した新株予約権の数 600個</li> <li>2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 600株</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 193,883円</li> <li>5 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日</li> <li>6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>② その他の条件については、第14期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</li> </ol> </li> </ol>	<p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成15年6月27日開催の第13期定時総会の決議に基づき、平成16年6月4日開催の取締役会において、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行した新株予約権の数 85個</li> <li>2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 340株</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償</li> <li>4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 210,992円</li> <li>5 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成21年6月30日</li> <li>6 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>② その他の条件については、第13期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</li> </ol> </li> </ol>